

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却について
減価償却は内規により実施していない。
 - (3) 引当金の計上基準について
退職給与引当金は、期末要支給額の98%を計上している。
事務所費引当金は、諸情勢を判断して計上している。
 - (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、仮払金、
買掛金、未払金、未払費用、預り金、仮受金を含めている。
なお、前期末および当期末残高は下記3に記載するとおりである。
 - (5) 消費税等の会計処理について
当期より消費税の課税事業者となり、消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- 2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
器具備品	884,730	0	493,500	391,230
特定預金	5,500,000	883	0	5,500,883
合計	6,384,730	883	493,500	5,892,113

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	60,850,169	51,766,869
前払金		4,240
未収金	11,253,686	7,880,114
仮払金	126,780	0
合計	72,230,635	59,651,223
買掛金	18,444,678	2,567,625
未払金	4,082,191	6,223,116
未払費用	917,175	1,277,931
預り金	478,543	895,759
仮受金	5,287,021	0
退職給与引当金繰入		678,200
事務所移設引当金繰入		4,000,000
合計	29,209,608	15,642,631
次期繰越 収支差額	43,021,027	44,008,592

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	除却額	当期末残高
器具備品	884,730	0	493,500	391,230
合計	884,730	0	493,500	391,230

5 保証債務

該当なし

6 借入金への担保供与について

該当なし